



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	107,084	1.1	1,648	15.3	2,123	18.2	1,913	197.0
27年3月期第3四半期	105,950	△1.3	1,429	△65.6	1,795	△60.8	644	△74.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,621百万円 (133.4%) 27年3月期第3四半期 1,123百万円 (△69.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.48	—
27年3月期第3四半期	6.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	144,561	54,758	36.3
27年3月期	139,240	52,732	36.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 52,505百万円 27年3月期 50,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.3	5,800	46.0	6,000	40.9	3,000	185.6	32.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	96,707,842 株	27年3月期	96,707,842 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	3,277,149 株	27年3月期	3,267,625 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	93,435,495 株	27年3月期3Q	93,453,434 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響が見られるものの、企業部門では堅調な国内需要、原油価格の下落などの良好な経営環境のもとで収益の改善が進んでおり、家計部門でも雇用・所得環境の着実な改善が続く中、底堅く推移し、緩やかな成長が続きました。

その中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は107,084百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は2,123百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,913百万円（同197.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 〔段ボール〕

段ボールは、国内経済が緩やかな回復を続ける中、食品向けや通販・宅配向けなどの需要増により前年同期を上回りました。

当社グループの段ボール生産量も、神戸工場の稼働もあり前年同期を上回りました。

段ボールでは、製品価格の軟調などの影響がありましたが、販売量が伸長し売上高は65,634百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は新工場稼働による減価償却費の増加や輸送コストの高騰もあって、3,352百万円（同6.8%減）となりました。

#### 〔住宅〕

住宅市場においては、景気回復による雇用・所得環境の着実な改善に加えフラット35Sの金利優遇幅拡大や省エネ住宅ポイント制度などの政府による様々な住宅取得支援策などにより新設住宅着工戸数は前年比増加傾向にあります。

スウェーデンハウス㈱は高性能へのこだわりと「価値の持続する家づくり」を基本に顧客満足度No.1を積極的に訴求し、オリコン顧客満足度ランキング、ハウスメーカー（注文住宅）部門で第1位を受賞しました。住まいの原点に立ち返るこだわりのライフスタイル「ヒュース プレミエ ゴーデン (hus Premie Gården)」の販売などを通して高級ブランドイメージの拡大、高級層への一層の浸透に努め、販売強化に取り組みました。

前々期からの期ズレ棟数もなくなり販売棟数が減少し、売上高は25,152百万円（前年同期比6.8%減）になりました。費用削減に努めましたが、売上が第4四半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあって、営業損失は2,079百万円（前年同期は営業損失2,247百万円）となりました。

#### 〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、トーンサービス㈱が昨年3月の神戸営業所の開設や、夏場の飲料部門を中心とした取扱数量の増加などもありましたが売上高は16,296百万円（前年同期比0.0%増）となりました。物流業界のドライバー不足に伴うコストの増加を上回る内部コストの削減に努め、営業利益は938百万円（同55.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産などの増加により前連結会計年度末比5,321百万円増加し144,561百万円となりました。負債は1年内返済長期借入金などの増加などにより前連結会計年度末比3,295百万円増加の89,803百万円となり、純資産の部は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比2,025百万円増加の54,758百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月7日に発表いたしました業績予想の達成に努めてまいります。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,813	9,464
受取手形及び売掛金	25,361	28,989
たな卸資産	11,607	15,092
その他	6,308	5,701
貸倒引当金	△83	△144
流動資産合計	55,007	59,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,978	24,566
機械装置及び運搬具（純額）	16,953	14,394
土地	25,440	25,566
その他（純額）	1,756	3,871
有形固定資産合計	68,128	68,399
無形固定資産		
	442	362
投資その他の資産		
投資有価証券	10,731	11,802
その他	5,221	5,200
貸倒引当金	△290	△307
投資その他の資産合計	15,662	16,694
固定資産合計	84,233	85,457
資産合計	139,240	144,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,909	15,806
短期借入金	2,254	2,880
1年内返済予定の長期借入金	2,035	5,735
未払法人税等	261	1,186
賞与引当金	1,438	714
その他の引当金	298	240
その他	15,719	16,679
流動負債合計	37,917	43,242
固定負債		
長期借入金	39,245	36,970
退職給付に係る負債	3,429	3,488
その他の引当金	593	623
その他	5,322	5,478
固定負債合計	48,590	46,561
負債合計	86,507	89,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,400	24,750
自己株式	△682	△684
株主資本合計	47,526	48,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,392
為替換算調整勘定	214	239
退職給付に係る調整累計額	1,082	1,000
その他の包括利益累計額合計	3,210	3,632
非支配株主持分	1,995	2,252
純資産合計	52,732	54,758
負債純資産合計	139,240	144,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	105,950	107,084
売上原価	87,206	88,052
売上総利益	18,744	19,031
販売費及び一般管理費	17,314	17,383
営業利益	1,429	1,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	176
持分法による投資利益	162	273
雑収入	357	327
営業外収益合計	686	777
営業外費用		
支払利息	171	130
固定資産賃貸費用	82	91
雑損失	66	80
営業外費用合計	320	302
経常利益	1,795	2,123
特別利益		
保険差益	27	1,613
補助金収入	-	1,241
受取保険金	435	-
特別利益合計	462	2,854
特別損失		
固定資産圧縮損	22	1,344
固定資産処分損	81	94
その他	896	1
特別損失合計	1,000	1,441
税金等調整前四半期純利益	1,258	3,536
法人税、住民税及び事業税	1,196	2,042
法人税等調整額	△732	△687
法人税等合計	463	1,355
四半期純利益	794	2,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	1,913



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	794	2,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	481
繰延ヘッジ損益	△113	-
為替換算調整勘定	251	29
退職給付に係る調整額	△50	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	16	14
その他の包括利益合計	329	440
四半期包括利益	1,123	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973	2,335
非支配株主に係る四半期包括利益	149	286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,666	26,988	16,296	105,950	—	105,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	8	3,077	3,480	△3,480	—
計	63,060	26,996	19,373	109,430	△3,480	105,950
セグメント利益又は損失(△)	3,595	△2,247	605	1,954	△524	1,429

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△524百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,634	25,152	16,296	107,084	—	107,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	76	3,206	3,533	△3,533	—
計	65,886	25,228	19,502	110,617	△3,533	107,084
セグメント利益又は損失(△)	3,352	△2,079	938	2,212	△563	1,648

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△563百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。